

令和3年度 沼津市建設工事等の調達方針

令和3年3月25日
沼津市財務部契約検査課

1 基本的な考え方

地方自治体が売買、賃貸、請負その他の契約を締結する場合、その契約の方法は、大きく分けて「一般競争入札」「指名競争入札」「随意契約」の3種類に分類することができます。

このうち自治体の契約方法の原則といえる方法が、「一般競争入札」です。これ以外の契約方法を採用するのは、「指名競争入札」は例えば比較的少額の契約であって、契約までの期間短縮効果を重視すべき場合等の理由があるときに、また、「随意契約」は極少額の契約である、競争の余地がない、競争に適さない等特別な理由があるときに限られます。

これら地方自治体の契約方法に関しては、地方自治法や同法施行令等に定められています。

また、契約の相手方を決定する方法には、「価格競争方式」「総合評価落札方式」「企画提案方式」があります。

価格競争方式	予定価格の範囲内で最低の金額を提示した者を落札者とする方式
総合評価落札方式	価格と価格以外の要素（競争参加者の技術的能力、品質の向上にかかる技術提案）を総合的に評価し、技術と価格の両面からみて最も優れた案を提示した者を落札者とする方式
企画提案方式	一定の要件を満たす者から当該契約の履行に関する提案や契約者としての適格性に関する提案を受け、あらかじめ公表された評価項目において最も優れた成果を期待できる者を契約候補者として選定する方式

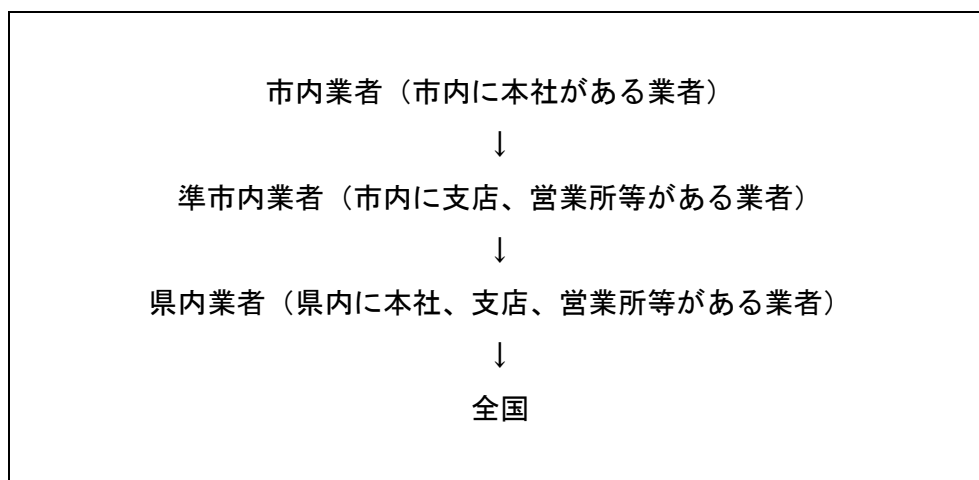
2 沼津市の基本方針

地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律その他関係法令等の定めるところに従い、入札及び契約の過程等の透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底、適正な施工の確保を図り、入札及び契約のより一層の適正化が進むよう制度の運用を行います。

その際、地域の建設企業は、地域の社会資本等の維持管理、災害応急対策等の事業などの重要な役割を担っていることなどを踏まえ、地域精通度の高い優良な建設企業を育成することに配慮した発注を行います。

また、価格、数量、工程及び工事内容並びに業者選定の観点等から、工事代金に係る経済性、業者選定の際の競争の公正性、建設工事現場における施工性等において分離・分割することが合理的であると判断できるものは、分離・分割発注します。

地元企業への優先的発注（全業種）



3 沼津市の入札・契約制度

建設工事

(1) 入札契約方式

工事請負契約に関する契約は、工事費（消費税込みの予定価格）の区分・内容等に応じて、「制限付き一般競争入札」、「指名競争入札」及び「随意契約」の3種類の契約方法によって行います。

工事費		契約方法
1,000万円以上	▶	制限付き一般競争入札【原則実施】 指名競争入札 随意契約
130万円を超え1,000万円未満	▶	制限付き一般競争入札 指名競争入札【原則実施】 随意契約

○制限付き一般競争入札

入札参加資格

- ・競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること（名簿登録要件）
- ・市内に主たる営業所があること、または市内に営業所があること等（地域要件）
- ・一定の施工実績があること（施工実績要件）
- ・国土交通大臣または都道府県知事が建設業法第27条の29第1項の規定に基づき通知する総合評定値、または「格付」が、一定以上であること等
- ・技術者に求める事項（資格・免許・直接的かつ恒常的な雇用期間等）

参加資格の審査

事後審査方式（参加資格を含む事項をあらかじめ公示し、参加希望者から参加申請書、入札書、工事費内訳書等の提出を受け、入札後に落札候補者に対し資格審査を行い、落札者を決定する方式）を採用します。

なお、特定建設工事共同企業体などの入札では事前審査型で行うこともあります。

○指名競争入札

競争入札参加資格者名簿に記載されている者のうち、格付や地域要件、技術的特性などを勘案して選定した業者を指名して行う方式です。

○随意契約

特定の者でないと履行できないなど特別の事情がある契約の場合にあっては、金額の多寡にかかわらず、契約相手を特定して随意契約によります。

(2) 低入札価格制度及び最低制限価格制度

建設工事の適正な履行の確保を図るため、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を適用します。また、令和3年度から、最低制限価格は、最低制限基本価格（令和2年度までの最低制限価格）に無作為に抽出したランダム係数を乗じて算出するものとします。

○低入札価格調査制度

予定価格5,000万円以上の建設工事請負契約については、低入札価格調査制度を適用し、調査基準価格及び失格基準価格を設定しています。調査基準価格を下回る入札があった場合には、適正な履行が可能かどうか調査を行います。

また、著しい低入札を抑制するため、失格基準価格を下回る場合には、失格とします。

なお、調査基準価格及び失格基準価格については、入札公告または指名通知にて設定の有無を記載するものとし、事後公表（開札後に公表）しています。これは、くじ引きによる落札決定の増加や自ら積算を行わない不適格業者の参加を防止することを主な目的としているものです。

調査基準価格の算出

予定価格の7.5/10から9.2/10までの範囲内で、次の式により算出します（1,000円未満の金額は切捨て）。

$$\text{「直接工事費」} \times 97\% + \text{「共通仮設費」} \times 90\% + \text{「現場管理費」} \times 90\% + \text{「一般管理費等」} \times 55\%$$

失格基準価格の算出

予定価格の 7.5/10 以下で、次の式により算出します（1,000 円未満の金額は切捨て）。

$$\text{「直接工事費」} \times 75\% + \text{「共通仮設費」} \times 70\% + \text{「現場管理費」} \times 70\% + \text{「一般管理費等」} \times 30\%$$

○最低制限価格制度

予定価格 130 万円を超え 5,000 万円未満の建設工事請負契約については、最低制限価格を設定し、この価格を下回る価格で入札した場合には、失格とします。

なお、最低制限価格については、入札公告または指名通知に設定の有無を記載するものとし、事後公表（開札後に公表）します。

最低制限価格の算出

$$\text{最低制限基本価格} (\text{「直接工事費」} \times 97\% + \text{「共通仮設費」} \times 90\% + \text{「現場管理費」} \times 90\% + \text{「一般管理費等」} \times 55\%) \times \text{ランダム係数}$$

(3) 落札者決定方式

工事請負契約に関する落札者の決定は、「価格競争方式」及び「総合評価落札方式」の 2 種類の決定方法によって行います。

対象工事		落札者決定方式
営繕工事 土木関係工事 (工事費 5,000 万円未満) 土木関係工事 (工事費 5,000 万円以上で格付 によらないもの)	▶	価格競争方式【原則実施】 総合評価落札方式
土木関係工事 (工事費 5,000 万円以上で格付 によるもの)	▶	価格競争方式 総合評価落札方式（簡易型Ⅰ） 総合評価落札方式（簡易型Ⅱ）【原則実施】

建設工事関連業務

(1) 入札契約方式

測量業務、建築関係の建設コンサルタント業務、土木関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務（以下「建設工事関連業務」といいます。）に関する契約の場合、請負額（消費税込みの予定価格）の区分・内容等に応じて、「制限付き一般競争入札」「指名競争入札」及び「随意契約」の3種類の契約方法によって行います。

委託料		契約方法
50万円超	▶	制限付き一般競争入札 指名競争入札 随意契約

(2) 最低制限価格制度

建設工事関連業務の適正な履行の確保を図るため、最低制限価格制度を適用します。また、令和3年度から、最低制限価格は、最低制限基本価格（令和2年度までの最低制限価格）に無作為に抽出したランダム係数を乗じて算出するものとします。

予定価格 500 万円以上の建設工事関連業務については、最低制限価格を設定し、この価格を下回る価格で入札した場合には、失格とします。

なお、最低制限価格については、入札公告または指名通知に設定の有無を記載するものとし、事後公表（開札後に公表）します。

最低制限価格の算出

予定価格の 6/10 から 8/10 までの範囲内（地質調査業務にあつては、予定価格の 2/3 から 8.5/10 までの範囲内、測量業務にあつては、予定価格の 6/10 から 8.2/10 の範囲内）で、次の式により算出します（1,000 円未満の金額は切捨て）。また、二つ以上の業務を一括して発注する場合は、それぞれの業務ごとに算出した最低制限基本価格を合計した額にランダム係数を乗じた額を最低制限価格とします。

測量業務

最低制限基本価格（「直接測量費」＋「測量調査費」＋「諸経費」×48%）×ランダム係数

建築関係の建設コンサルタント業務

最低制限基本価格（「直接人件費」＋「特別経費」＋「技術料等経費」×60%＋「諸経費」×60%）×ランダム係数

土木関係の建設コンサルタント業務（積算に技術経費を用いるものを除く）

最低制限基本価格（「直接人件費」＋「直接経費」＋「その他原価」×90%＋「一般管理費等」×48%）×ランダム係数

土木関係の建設コンサルタント業務（積算に技術経費を用いるものに限る）

最低制限基本価格（「直接人件費」＋「直接経費」＋「技術経費」×60%＋「諸経費」×60%）×ランダム係数

地質調査業務

最低制限基本価格（「直接調査費」＋「間接調査費」×90%＋「解析等調査業務費」×80%＋「諸経費」×48%）×ランダム係数

補償関係コンサルタント業務（積算に技術経費を用いるものを除く）

最低制限基本価格（「直接人件費」＋「直接経費」＋「その他原価」×90%＋「一般管理費」×45%）×ランダム係数

補償関係コンサルタント業務（積算に技術経費を用いるものに限る）

最低制限基本価格（「間接人件費」＋「直接経費」＋「技術経費」×60%＋「諸経費」×60%）×ランダム係数

(3) 落札者決定方式

建設工事関連業務に関する落札者の決定は、「価格競争方式」によって行います。

4 競争入札参加資格者名簿への登載

いずれの契約方法による場合でも、沼津市との契約の相手方となるためには原則として「競争入札参加資格者名簿」に登載された、いわゆる「登録業者」であることが必要です。

この「競争入札参加資格者名簿」は、2年に一度及び期間を限定して行う入札参加資格審査申請（定期受付・追加受付）により作成します。

詳細は、市ホームページに掲載します。

【定期受付／測量・建設コンサルタント等の建設工事関連業務関係】

受付期間	登録日	有効期間
令和4年1月（予定）	令和4年4月1日	令和6年3月31日

【追加受付／全業種】

受付期間	登録日	有効期間
4月1日～5月7日	6月1日	建設工事 令和5年3月31日 建設工事関連業務 令和4年3月31日
5月10日～8月6日	9月1日	
8月10日～11月5日	12月1日	
11月8日 ～令和4年2月28日	令和4年4月1日 (建設工事のみ)	

5 格付と格付基準

格付は、沼津市建設工事競争入札参加者の格付及び選定要領第2条に定める基礎的事項（総合評定値通知書に記載された総合評定値）に補助的事項（技術力や社会貢献度などを評価した値）を加えて求めた数値に基づき、発注件数が多い土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事及び舗装工事を対象とし、競争入札参加資格を有する者のうち、沼津市内に主たる営業所を有する者に対し、当該工種ごとに行います。

また、管工事のうち、水道工事（金属製等の管を使用して水を送配するための設備を設置する工事に限る。）については、管工事とは別に、競争入札参加資格を有する者のうち、沼津市内又は清水町内に主たる営業所を有し、指定給水装置工事事業者に指定されている者に対して行います。

格付の決定に当たり「社会貢献度の評価」を希望する建設業者は、1月中に「沼津市建設工事競争入札参加資格格付評価希望事項申出書」を提出してください（提出手続、提出時期等は沼津市ホームページで公表します）。

上述の数値及び翌年度の建設工事の発注予定件数を踏まえて格付を行い、3月下旬に公表します。

決定した格付は、その年の4月から翌年3月まで一年間適用します。

令和3年度の格付基準は次のとおりです。

工種	A等級	B等級	C等級	D等級
土木	770点以上	720点以上	620点以上	620点未満
建築	760点以上	700点以上	550点以上	550点未満
電気	700点以上	700点未満		
管	730点以上	590点以上	590点未満	
水道	800点以上	650点以上	650点未満	
舗装	600点以上	600点未満		

なお、点数では格付基準を満たしていても、次の補正事項に該当するときは、これにより
ます。

工種	補正事項
共通	その工種の年間平均完成工事高が、「6 発注基準」を超えない範囲の等級に格付する。 以下に該当する者は格付しない。 ・工事経歴書で元請によるその工種の実績（特例計算による実績を含む）がない者 ・その工種を希望しない者 ・元請完成工事高が130万円未満の者（水道を除く）
土木	A等級に格付する者は、建設業法第3条に規定する特定建設業の許可を受けている者に限る。
建築	A等級に格付する者は、建設業法第3条に規定する特定建設業の許可を受けている者に限る。
電気	なし
管	なし
水道	以下に該当する者は格付しない。 ・送配水管布設工事の実績がない者 ・技術者を雇用していない者
舗装	A等級に格付する者は、次のすべてを満たしている者に限る。 ・舗装施工管理技術者を雇用していること ・舗装機械（アスファルトフィニッシャ、マカダムローラー（タンデム、コンバインドを含む）、タイヤローラーのいずれか1つ以上）を確保できること ・職長を雇用し、この職長のほかにオペレーター・スクリードマン・レーキマン等の技能者を1人以上雇用していること 以下に該当する者は格付しない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装施工管理技術者又は3年以上の実務経験者を雇用していない者 ・ 舗装機械（アスファルトフィニッシャ、マカダムローラー（タンデム、コンバインドを含む）、タイヤローラーのいずれか1つ以上）を確保できない者 ・ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第60条に定める職長を雇用していない者 ・ アスファルト舗装工事に係る調査（令和3年1月実施）に回答していない者（アスファルト舗装工事施工体制実態調査票を提出していない者） <p>※確保とは、自社で所有していること又は継続的な賃貸借契約等を締結していることをいう。</p>
--	---

6 発注基準

令和3年度の等級及び工種別の発注基準金額は次のとおりです。

工種	A等級	B等級	C等級	D等級
土木	2,100万円以上	1,300万円 ～2,100万円未満	600万円～ 1,300万円未満	600万円未満
建築	9,000万円以上	1,500万円 ～9,000万円未満	600万円～ 1,500万円未満	600万円未満
電気	700万円以上	700万円未満		
管	1,300万円以上	700万円 ～1,300万円未満	700万円未満	
水道	1,400万円以上	800万円 ～1,400万円未満	800万円未満	
舗装	900万円以上	900万円未満		

7 その他

(1) 建設工事及び建設工事関連業務に適用する仕様書

本市が発注する建設工事及び建設工事関連業務に適用する仕様書は、原則として静岡県が適用しているものと同じです。ただし、建設工事等の内容によりこの仕様書では不相当と判断される場合等は、この仕様書以外の基準に基づくこととし、当該建設工事等の特記仕様書等に記載します。

仕様書は、静岡県交通基盤部工事検査課のホームページでダウンロードすることができます。

(2) 発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令の規定により、発注見込みの工事及び建設工事関連業務について、年2回、工事の名称・場所・工期・種別・概要、入札の方法、入札を行う時期を沼津市ホームページで公表します。

(3) 入札監視委員会

本市における建設工事の入札及び契約の適正化を図るため、入札監視委員会を設置しています。

入札及び契約の手続きに関する事項と、これらの手続きの苦情の申立てに関する事項について審議します。

(4) 総合評価落札方式における評価項目の見直し（令和3年4月～）

職場における女性の活躍推進の取組を促進するため、総合評価落札方式における評価項目を追加します。評価項目の詳細等はホームページをご確認ください。

総合評価落札方式における落札者決定基準の標準モデル（女性活躍推進に関わるもの）

評価項目		評価基準	配点	最大得点
企業の社会性・信頼性等	沼津市男女共同参画推進事業所の認定（※3）	認定あり	1.0	1.0
		認定なし	0.0	
	女性技術者・若手技術者（40歳以下）（※6）	若手かつ女性の技術者を主任（監理）技術者、監理技術者補佐として配置する場合	1.0	1.0
		若手技術者を主任（監理）技術者、監理技術者補佐として配置する場合	0.5	
		女性技術者を主任（監理）技術者、監理技術者補佐として配置する場合	0.5	
		該当なし	0.0	

※3 当該工事の公告日又は指名日において条件を満たしている場合に評価する。

※6 若手技術者（40歳以下）とは、公告日又は指名日において40歳以下であることをいう。

(5) 週休2日制工事の試行（令和3年1月～）

建設産業における担い手の確保・育成のため、週休2日の確保を推進する工事を試行します。対象となる場合は、入札公告又は指名通知に記載します。

(6) 社会保険等加入の要件化

○社会保険等への加入

建設工事の入札参加資格審査申請について、社会保険等（「雇用保険」、「健康保険」及び「厚生年金保険」）に加入していることを申請要件としています（法令により適用除外とされる事業者は除きます。）。

さらに、すべての下請業者の社会保険等の加入状況を確認し、社会保険等未加入業者であることが判明したときは、元請業者は、社会保険等に未加入であるすべての下請業者と契約することを禁止とし、社会保険等未加入業者（適用除外者を除く）と下請契約を締結した場合でやむを得ない理由があると認められない場合（やむを得ない理由があったと認められた場合であっても、発注者が指定する期限内に加入しない場合）は、元請業者に対し、次の罰則が適用されます。

- ・ 制裁金
- ・ 入札参加停止
- ・ 工事成績減点

加入状況を確認するため、施工体制台帳・再下請負通知書を建設工事発注課に加え、契約検査課にも提出してください。

○法定福利費の明示

法定福利費を適切に負担する建設業者が不利となることは、公正な競争を阻害することとなることから、請負代金内訳書には、法定福利費（工事に従事する現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の事業主負担額）を明示し提出することとしています。

(7) 情報提供の方法による「金額入り設計書」の公表

建設工事に係る「金額入り設計書」は、利便性の向上のため情報提供の方法によりインターネット上で公表しています。

「静岡県共同利用入札情報システム」で当該契約の締結後おおむね3日以内をめどに、「金額入り設計書（PDFファイル）」を閲覧できるようにしています。

なお、閲覧にあたり、費用の負担はありません。

「静岡県共同利用入札情報システム」

アドレス <https://www.ppi.cals-shiz.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>

(8) 建設工事の施工時期の平準化

計画的な発注及び建設現場の生産性の一層の向上を図ることを目的に、施工時期の平準化に向けた取組を行っています。

(9) 建設工事の中間前金払に関する取扱い

建設業者の新たな資金調達方法の構築を目的に、建設工事において中間前金払の制度を適用しています。

【問い合わせ先】

財務部契約検査課

〒410-8601 沼津市御幸町16番1号 沼津市役所3階

TEL : 055-934-4713 FAX : 055-931-8892

メールアドレス : keiyaku@city.numazu.lg.jp